Deloitte.
デロイト トーマツ

# AIガバナンスにおける透明性確保のポイント

## HAIP Transparency Reportから読み解く開示の方向性

有限責任監査法人トーマツ, 合同会社デロイト トーマツ
2025年12月

# 序文

本資料をご覧いただき、誠にありがとうございます。

AIガバナンスの重要性が日々増す中、組織のAIガバナンス状況に関する共通の報告枠組みを作り出す必要性が高まった結果、HAIP* Transparency Reportというレポーティングフレームワークが策定されました。本記事執筆時点の2025年10月末現在、8か国から21の組織がレポートを開示しており、その中でも日本からは7社が開示を行うなど、AIガバナンス状況の開示において日本が国際的に先行しています。

一方で、レポートを開示している組織の数は依然として限られています。そこで本資料では、現時点で開示されている国内外の様々な組織の取り組みや、国別・地域別の開示状況の動向を整理し、各組織のAIガバナンス情報開示状況の把握に役立つ情報を提供することを目的としています。

また、今後レポートの開示を予定している組織に向けて、どのような点に留意してレポートを作成すべきかについても、「レポート開示予定組織に向けた提言」の項でご紹介しています。

本資料が、読者の皆様によるHAIP Transparency Reportの開示に向けた一助となれば幸いです。

* HAIP: 広島AIプロセス (Hiroshima AI Process)の略称。

# 目次

# HAIP Transparency Reportとは

# HAIP Transparency Reportは、AIシステムを開発する組織のAIガバナンス状況を共通のフレームワークで分かりやすく開示するもので、7つのセクションで構成されています

## HAIP Transparency Reportとは

- 2023年にG7の広島AIプロセス (HAIP)で策定された「高度な AI システムを開発する組織向けの広島プロセス国際指針」等のフレームワークに基づき、AIガバナンス状況に関する共通の報告枠組みを開発する取り組みから生まれたものがHAIP Transparency Reportです。
- **レポートを発行する組織は:**

  7つのセクションとそれに紐づく39の質問に回答することで、AIシステムを開発する組織としてのAIガバナンス状況を対外的に示すことが可能です。
- **レポートを閲覧する読者は:**

  統一された質問に基づく回答によって、各組織のAIガバナンス状況を均一に比較・把握することが可能です。

## HAIP Transparency Reportの構成

**リスクの特定と評価** 01
AIシステムのリスクをどのようにマッピングおよび評価しているか

**リスク管理と情報セキュリティ** 02
セクション1で特定したリスクをどのように軽減および管理しているか、また、AI固有の情報セキュリティに対してどのような対策を講じているか

**先進的AIシステムの透明性報告** 03
AIシステムのトレーニング、テスト、能力と制限および適切な使用領域に関して、プロバイダやユーザに適切な情報開示を行っているか

**組織ガバナンス、インシデント管理、透明性** 04
組織のAIリスク管理とガバナンスの方針がどのようなもので、また、どのように策定および実施されているか

**コンテンツ認証・出所管理** 05
AIシステムや生成AIコンテンツにおけるAI利用をユーザに開示するために、どのような方針を実施しているか、また、どのような技術を活用しているか

**AI安全性・社会的リスク低減のための研究・投資** 06
AIの安全性や社会的リスクを低減するために、どのような研究やベストプラクティスを実施または投資しているか

**人類・地球規模の利益の推進** 07
AIに関して、人類や環境、経済、その他地球規模の利益をどのように推進しているか

# 日本および米国の組織を中心に、21の組織がHAIP Transparency Reportを開示しています

## 日本

- Fujitsu
- KDDI Corporation
- NEC Corporation
- NTT
- Preferred Networks
- Rakuten Group, Inc.
- SoftBank Corp.

## 米国

- Anthropic
- Google
- Microsoft
- OpenAI
- Salesforce
- West Lake research & education service, a division of Palo Alto Research

## 欧州

- Data Privacy and AI (ドイツ)
- KYP.ai GmbH (ドイツ)
- MGOIT (ルーマニア)
- Milestone (デンマーク)

## その他

- ai21 (イスラエル)
- Fayston Preparatory School (韓国)
- TELUS (カナダ)
- TELUS Digital (カナダ)

※各社名の表記はHAIP Transparency Reportから引用。(Submitted reports | OECD.AI | HAIP Reporting Framework)

# 各セクション別
# 共通・独自の取り組み分析

# 多くの組織がNIST AI RMF等の国際的なガイドラインに準拠する一方、独自のフレームワークを策定する組織も存在します

## セクション1 - リスクの特定と評価

### 共通の取り組み

- **リスク分類・評価の国際的な規制およびガイドラインに準拠**
  NIST AI RMF、ISO/IEC 42001、EU AI Act、OECD原則等の国際的な規制やガイドラインを参照し、リスク分類・評価を実施
- **AIライフサイクル全体でのリスク特定・評価**
  企画・開発・運用・保守の全段階でリスク評価を実施
- **レッドチーミング等のテスト導入**
  内部・外部のレッドチーミング*1やアドバーサリアルテスト*2を実施
- **インシデントレポートの活用**
  他組織のレポートも含め、リスク特定に活用
- **外部専門家・第三者評価の活用**
  外部専門家や第三者による評価・報告受付体制を整備
- **ステークホルダーとの協働**
  業界団体、学術機関、規制当局等と連携しリスク低減策を推進

### 独自の取り組み例

- **SoftBank Corp.**
  社内外の専門家で構成されるAI倫理委員会を設置し、AIのリスク、インシデント、脆弱性に関する情報を収集する仕組みを整備 [1]
- **Fayston Preparatory School**
  K–12教育*3向けに独自のリスク分類システムを開発し、教育現場特有のリスク(生徒の安全、機関の信頼性等)を定義 [2]
- **OpenAI**
  独自のPreparedness Frameworkに基づき、AIモデルの能力レベルおよびそれに応じて低減されたリスクをスコアカードで評価 [3]
- **West Lake research & education service, a division of Palo Alto Research**
  米国大学が主導するAIのベストプラクティスに関する協議で、リスク特定・評価のベストプラクティス策定に貢献 [4]

*1 レッドチーミング: 攻撃者の視点でAIシステムのリスクを評価する手法。
*2 アドバーサリアルテスト: AIシステムに悪意のある情報を入力し、不適切な出力がされないかをテストすること。
*3 K–12教育: 幼稚園年長から高校卒業までの期間に実施される教育のこと。主に英語圏で使用される。

# 既存のリスク管理に加えて、バイアスの検出・言語モデルやRAG*1システム、知的財産の保護等、AI固有の情報セキュリティ対策を実施しています

## セクション2 - リスク管理と情報セキュリティ

### 共通の取り組み

- **AIライフサイクル全体でのリスク・脆弱性対応**
  設計・開発・運用の各段階でリスク管理を実施
- **テスト結果の活用**
  テスト・監査結果をモデル改善やリスク低減策に反映
- **セキュア環境でのテスト**
  本番環境と分離したテスト環境で評価
- **データ品質・バイアス対策**
  多様なデータ収集、バイアス検出・低減ツール、人的レビュー等を導入
- **知的財産・プライバシー保護**
  アクセス制御、暗号化、契約・法令遵守、プライバシーポリシー策定
- **AI固有の情報セキュリティ**
  言語モデルやRAGシステム*1、知的財産の保護を含む多層的なセキュリティ、脆弱性管理、インサイダー脅威検知等
- **脆弱性・インシデント・新出リスク対応**
  継続的な監視・報告・対応体制

### 独自の取り組み例

- **NEC Corporation**
  バイアス検出用データセットを作成し、出荷時にAIを検査 [5]
- **Rakuten Group, Inc.**
  CASB*2により、内部不正や人為的ミスを監視 [6]
- **ai21**
  大規模クラウドサービス企業と連携し、AIモデルとその重みに関する物理的セキュリティおよびサイバーセキュリティを保護 [7]
- **Salesforce**
  - 独自のAIアーキテクチャによるデータプライバシー・セキュリティ・倫理担保 [8]
  - 脆弱性報奨金制度など脆弱性報告の仕組みを整備 [9]

*1 RAG: Retrieval-Augmented Generationの略称。言語モデルがあらかじめ学習したデータに加えて、外部のデータベースや文書を検索して参照することで、回答精度を向上させる技術 。
*2 CASB: Cloud Access Security Brokerの略称。組織が複数のクラウドサービスを利用する際にセキュリティを強化するためのソリューション。組織におけるクラウドサービスの利用状況の可視化・制御などを行う。

# 独自の透明性報告レポートやブログでの情報共有、認証の取得など、様々な方法でAIシステムの透明性を報告しています

## セクション3 -先進的AIシステムの透明性報告

### 共通の取り組み

- **能力・限界・利用領域の公開**
  モデルカード*1や技術文書、FAQ等で能力・限界・適切/不適切用途を公開
- **リスク評価結果の共有**
  多様なステークホルダーとリスク評価結果を共有
- **プライバシーポリシーの開示**
  個人データや出力等の取扱いを明示
- **学習データの情報開示**
  モデルカードや技術レポート等でデータ出所・アノテーション情報を開示
- **その他の透明性手法**
  監査証跡、ダッシュボード等で透明性を強化

### 独自の取り組み例

- **Preferred Networks**
  ブログやプレプリントサーバー*2において、自社開発LLMの学習データソースに関する情報を提供 [10]
- **Google**
  Responsible AI Progress ReportやExplainability Rubric等の独自リソースを提供 [11]
- **TELUS**
  2024年5月、ISO 31700-1認証を取得した生成AIカスタマーサポートツールを公開 [12]

*1 モデルカード: 機械学習モデルのデータセットや学習過程、能力、制限事項やバイアス等について整理し、記載したもの。
*2プレプリントサーバー: 査読前の研究論文をインターネット上に公開できるサーバー。

# AIリスク管理を組織のガバナンス体制に組み込み、全社としてインシデント管理や透明性確保に取り組んでいます

## セクション4 - 組織ガバナンス、インシデント管理、透明性

### 共通の取り組み

- **AIリスク管理のガバナンス組み込み**
  全社的なガバナンス体制にAIリスク管理を統合
- **スタッフ教育**
  全社員向けのAIガバナンス・リスク管理研修を実施
- **リスク管理方針の公開**
  ウェブサイトやレポート等で方針・実践を公開
- **インシデント対応の記録・管理**
  インシデントは記録・管理し、再発防止策を策定
- **脆弱性・インシデント情報の共有**
  社内外・業界団体等と情報共有
- **ベストプラクティスの共有**
  研究・論文・ワークショップ等で知見を共有
- **国際的なフレームワーク・ベストプラクティスの活用**
  ISO/IEC、NIST AI RMF等の国際的なフレームワークを活用

### 独自の取り組み例

- **Fujitsu**
  AIの特性を考慮したインシデントのエスカレーション体制を整備 [13]
- **KYP.ai GmbH**
  関係者向けにEU GDPRのオンライン研修を実施、年次で更新 [14]
- **Microsoft**
  独自のMicrosoft Active Protections Program (MAPP)により、セキュリティ脆弱性に関する情報を共有 [15]

# AI利用を明示する手法の標準化が進む一方、出所証明技術の利用は限定的です

## セクション5 - コンテンツ認証・出所管理

### 共通の取り組み

■ **AI利用の明示**
AIシステム利用時に明示的な通知やラベルを付与

■ **出所証明・ラベリング・ウォーターマーキング**
C2PA*等が策定した国際標準や独自技術で出所証明・ラベリングを推進

- **一部実施していない組織もあり、規制動向が見極められている段階**

### 独自の取り組み例

■ **Google**
独自のウォーターマーク技術をオープンソース化 [16]

■ **Microsoft**
選挙におけるディープフェイク等によるデマを、立候補者や選挙管理当局が報告できる窓口を設置 [17]

■ **OpenAI**

➢ 生成された画像や動画に暗号署名付きメタデータを付与 [18]

➢ 生成された音声や動画に改ざん耐性のあるウォーターマークを付与 [19]

* C2PA: Coalition for Content Provenance and Authenticityの略称。コンテンツの出所・来歴の認証に関する技術標準を策定している団体。

# 安全なAIの確立や社会的・環境的リスクの低減のために、AI固有のセキュリティ・大規模言語モデル・データセンター等、幅広い分野での研究・投資が進められています

## セクション6 - AI安全性・社会的リスク低減のための研究・投資

### 共通の取り組み

- **安全性・公平性・説明性等の研究・投資**
  バイアス低減、説明性、堅牢性、信頼性、誤情報対策等の研究・投資を推進
- **コンテンツ認証・出所証明の研究・投資**
  ウォーターマーキング、暗号署名、検出技術等の研究・標準化に投資
- **AI安全性・信頼性向上の共同研究・投資**
  業界横断の共同研究やツール開発、国際プロジェクトへの参画
- **社会経済的・環境リスク低減の研究・投資**
  省エネルギーAI、環境負荷低減、社会課題解決型AI等に投資

### 独自の取り組み例

- **NTT**
  軽量な日本語処理モデルの開発による、学習・推論コスト削減と環境負荷の低減 [20]
- **SoftBank Corp.**
  AIの安全性や社会的リスクの低減を実現するため、分散型AIデータセンターや5G/6Gインフラの整備を推進。 [21]
- **Data Privacy and AI**
  ISO/IEC9241-210:2019に基づく、人間中心の設計アプローチを実施 [22]
- **Milestone**
  サステナビリティ報告により、AI投資の透明性・持続可能性・説明責任を強化 [23]

# AIを用いた社会・環境課題解決に加え、AI自体の省エネルギー化も進められています

## セクション7 - 人類・地球規模の利益の推進

### 共通の取り組み

- **社会経済的・環境的利益の最大化**
  AIによる業務効率化、サステナビリティ、環境負荷低減、医療・教育・気候変動対策等に注力
- **デジタルリテラシー・教育支援**
  AIリテラシー向上のための教育・研修・教材提供
- **SDGs支援・責任あるAIプロジェクト優先**
  SDGs達成に資するAIプロジェクトを推進
- **市民社会・コミュニティとの連携**
  NPO・研究機関・自治体等と連携し、社会課題解決型AIを推進

### 独自の取り組み例

- **KDDI Corporation**
  AWS Japanと協力し、企業や地方自治体における生成AIの社会実装を包括的に支援 [24]
- **Rakuten Group, Inc.**
  独自のLLM/SLMを開発し、イノベーション促進とエネルギー消費削減に貢献 [25]
- **TELUS**
  多様な意見を取り入れるため、先住民のAI人材の能力向上やスキル構築を支援 [26]

# レポート開示状況の国別・地域別比較

# 開示状況は国・地域で異なるものの、EU AI Actを基準にガバナンスが整備されています

## 主な開示国・地域別の開示状況

### 日本

- 国内外のガイドライン(例：AI事業者ガイドライン、NIST AI RMF, EU AI Act)を積極的に参照し、リスク評価や管理体制を明確にしている
- 海外事業を見据えて、EU AI Actへの先取り対応を実施している
- 多くの組織が社内横断的なガバナンス体制(例：AIガバナンス推進チーム、AI倫理委員会等)を設置している

### 米国

- EU AI Act等の参照に加えて、独自のガバナンスフレームワークを策定・公開している
- リスクの定量・定性評価の手法、レッドチーミング、脆弱性報奨金制度等のインセンティブプログラムの導入など、各種取り組みを豊富かつ詳細に開示している

### EU(欧州連合)

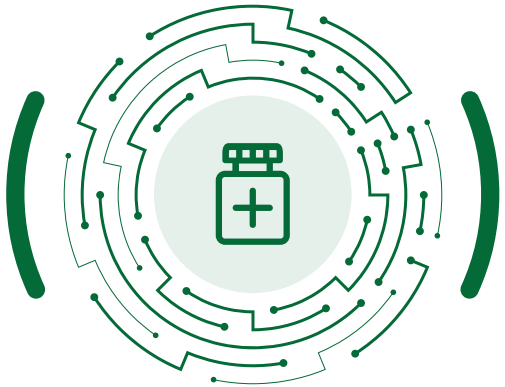
- EU AI ActやGDPR等、EUの法規制を強く意識したリスク分類・管理・開示を行っている
- 法令遵守や倫理的配慮、透明性の確保に重点を置いている

**国や地域を問わずEU AI Actへの言及が見られ、多国籍企業にとってはAIガバナンスの参照基準となっている**

# レポート開示予定組織に向けた提言

# レポートのみで完結する十分な情報開示に加え、定量的な情報の提供および図や表の使用が推奨されます

## レポート作成時の推奨事項

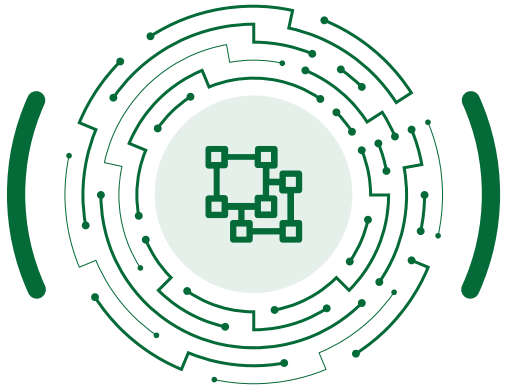


### 開示粒度の統一

■ 開示情報量には組織間で3~4倍の差が見受けられ、読者による比較を困難にしています。レポート単体で各組織のAIガバナンス状況を相互に比較できるよう、十分な粒度での開示を推奨します。

### 未実施項目に対する根拠の説明

■ 設問に対し「未実施」とのみ記載している事例が散見されます。未実施である合理的な理由や背景を併記し、読者の理解や納得感を担保させることが望まれます。



### 図や表の使用

■ 図表を活用して開示している組織はごく少数にとどまっています。例えば、EU AI ActやNIST AI RMFと自組織のガバナンス体制との対応関係を可視化することで、AIガバナンスの全体像を直観的に伝えられます。

### 具体的・定量的な情報開示

■ 単なる方針の提示にとどまらず、AIガバナンスを実現するための具体的なツールの活用状況や統制の頻度などを明示することで、開示内容の説得力が高まります。

# 参照リスト1


①Webサイト名, ②ページタイトル (該当箇所), ③URL (参照日)

[1] ①G7 reporting framework – Hiroshima AI Process (HAIP) international code of conduct for organizations developing advanced AI systems, ②SoftBank Corp.: G7 Hiroshima AI Process (HAIP) Transparency Report (Section1-f), ③https://transparency.oecd.ai/reports/1216b7b3-eb25-473f-b294-69ba3a6dd910 (2025/6/16)

[2] ①同上, ②Fayston Preparatory School: G7 Hiroshima AI Process (HAIP) Transparency Report (Section1-a), ③https://transparency.oecd.ai/reports/14e5d206-7815-46ba-b9c1-3a83c18f2689 (2025/6/16)

[3] ①同上, ②OpenAI: G7 Hiroshima AI Process (HAIP) Transparency Report (Section1-a), ③https://transparency.oecd.ai/reports/b167db92-67c8-47d8-966a-427e2ce8c008 (2025/6/16)

[4] ①同上, ②West Lake research & education service, a division of Palo Alto Research: G7 Hiroshima AI Process (HAIP) Transparency Report (Section1-g), ③ https://transparency.oecd.ai/reports/2561a3da-46cb-4edc-bbec-8640fede918b (2025/6/16)

[5] ①同上, ②NEC Corporation: G7 Hiroshima AI Process (HAIP) Transparency Report (Section2-d), ③https://transparency.oecd.ai/reports/c085ff20-048d-485e-b057-d075fb16500a (2025/6/16)

[6] ①同上, ②Rakuten Group, Inc.: G7 Hiroshima AI Process (HAIP) Transparency Report (Section2-g), ③https://transparency.oecd.ai/reports/634d97e0-6efe-48a1-9183-6313a1b233a2 (2025/6/16)

[7] ①同上, ②ai21: G7 Hiroshima AI Process (HAIP) Transparency Report (Section2-g), ③https://transparency.oecd.ai/reports/55b6052a-d507-4928-99f0-4e72356c0863 (2025/6/16)

[8] ①同上, ②Salesforce: G7 Hiroshima AI Process (HAIP) Transparency Report (Section2-a), ③https://transparency.oecd.ai/reports/b84b6593-528e-456e-b209-d3c0bcdc8f09 (2025/6/16)

[9] ①同上, ②Salesforce: G7 Hiroshima AI Process (HAIP) Transparency Report (Section2-g), ③https://transparency.oecd.ai/reports/b84b6593-528e-456e-b209-d3c0bcdc8f09 (2025/6/16)

[10] ①同上, ②Preferred Networks: G7 Hiroshima AI Process (HAIP) Transparency Report (Section3-d), ③https://transparency.oecd.ai/reports/a86f4925-5cd5-4af7-b4f6-1b1f0984419e (2025/6/16)

[11] ①同上, ②Google: G7 Hiroshima AI Process (HAIP) Transparency Report (Section3-a, e), ③https://transparency.oecd.ai/reports/d2fd9a2b-5076-4675-8eb1-136166e92a7d (2025/6/16)

# 参照リスト2


[12] ①同上, ②TELUS: G7 Hiroshima AI Process (HAIP) Transparency Report (Section3-a), ③https://transparency.oecd.ai/reports/733a8f2f-b4c8-47e7-845b-1e44d80c05d4 (2025/6/16)

[13] ①同上, ②Fujitsu : G7 Hiroshima AI Process (HAIP) Transparency Report (Section4-d), ③https://transparency.oecd.ai/reports/8a8c83a3-29dc-43b7-9edf-adbeb2dfea16 (2025/6/16)

[14] ①同上, ②KYP.ai GmbH: G7 Hiroshima AI Process (HAIP) Transparency Report (Section4-b), ③https://transparency.oecd.ai/reports/6ebdd421-f60e-4c32-9568-b7c2dfdf7649 (2025/11/14)

[15] ①同上, ②Microsoft: G7 Hiroshima AI Process (HAIP) Transparency Report (Section4-e), ③https://transparency.oecd.ai/reports/68e6cacb-5496-4487-8793-de3e70080b27 (2025/6/16)

[16] ①同上, ②Google: G7 Hiroshima AI Process (HAIP) Transparency Report (Section5-b), ③https://transparency.oecd.ai/reports/d2fd9a2b-5076-4675-8eb1-136166e92a7d (2025/6/16)

[17] ①同上, ②Microsoft: G7 Hiroshima AI Process (HAIP) Transparency Report (Section5-b), ③https://transparency.oecd.ai/reports/68e6cacb-5496-4487-8793-de3e70080b27 (2025/6/16)

[18] ①同上, ②OpenAI: G7 Hiroshima AI Process (HAIP) Transparency Report (Section5-b), ③https://transparency.oecd.ai/reports/b167db92-67c8-47d8-966a-427e2ce8c008 (2025/6/16)

[19] ①同上, ②OpenAI: G7 Hiroshima AI Process (HAIP) Transparency Report (Section5-b), ③https://transparency.oecd.ai/reports/b167db92-67c8-47d8-966a-427e2ce8c008 (2025/6/16)

[20] ①同上, ②NTT: G7 Hiroshima AI Process (HAIP) Transparency Report (Section6-d), ③https://transparency.oecd.ai/reports/d26c5087-42c6-4f16-9c9f-50be6e17bcca (2025/6/16)

[21] ①同上, ②SoftBank Corp.: G7 Hiroshima AI Process (HAIP) Transparency Report (Section6-a), ③https://transparency.oecd.ai/reports/1216b7b3-eb25-473f-b294-69ba3a6dd910 (2025/6/16)

# 参照リスト3


[22] ①同上, ②Data Privacy and AI: G7 Hiroshima AI Process (HAIP) Transparency Report (Section6-d), ③https://transparency.oecd.ai/reports/3d4891a8-d384-432f-ae22-fe3834eb42d1 (2025/6/16)

[23] ①同上, ②Milestone: G7 Hiroshima AI Process (HAIP) Transparency Report (Section6-d), ③https://transparency.oecd.ai/reports/c6e7ba16-fa31-4a5e-836c-340cc92a3117 (2025/10/29)

[24] ①同上, ②KDDI Corporation: G7 Hiroshima AI Process (HAIP) Transparency Report (Section7-d), ③https://transparency.oecd.ai/reports/a4d6e605-0ab8-45e0-bd91-0d6e2895d546 (2025/6/16)

[25] ①同上, ②Rakuten Group, Inc.: G7 Hiroshima AI Process (HAIP) Transparency Report (Section7-a), ③https://transparency.oecd.ai/reports/634d97e0-6efe-48a1-9183-6313a1b233a2 (2025/6/16)

[26] ①同上, ②TELUS: G7 Hiroshima AI Process (HAIP) Transparency Report (Section7-b), ③https://transparency.oecd.ai/reports/733a8f2f-b4c8-47e7-845b-1e44d80c05d4 (2025/6/16)

Deloitte.
デロイト トーマツ

IS 669126 / ISO 27001

BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
https://www.bsigroup.com/clientDirectory


デロイトトーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーである合同会社デロイトトーマツ グループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイトトーマツ、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む）の総称です。デロイトトーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（"Deloitte Global"）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して"デロイトネットワーク"）のひとつまたは複数を指します。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。
デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。"Making an impact that matters"をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。



Member of
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**